

半 期 報 告 書

(第72期中)

ニプロ株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第72期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 嘉彦

【本店の所在の場所】 大阪府摂津市千里丘新町3番26号

【電話番号】 06(6310)6804

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理統括 経営企画本部長 余 語 岳 仁

【最寄りの連絡場所】 大阪府摂津市千里丘新町3番26号

【電話番号】 06(6310)6804

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理統括 経営企画本部長 余 語 岳 仁

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京支店
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	285,865	312,017	586,785
経常利益 (百万円)	14,736	4,492	19,509
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	9,931	129	11,109
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	33,048	30,721	29,895
純資産額 (百万円)	273,972	298,143	269,788
総資産額 (百万円)	1,095,729	1,173,557	1,109,821
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	60.89	0.79	68.12
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	53.95	0.70	60.35
自己資本比率 (%)	21.6	22.1	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,724	15,028	72,936
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35,520	△54,799	△87,075
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,926	23,342	22,142
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	83,808	84,950	96,582

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第72期中間連結会計期間の期首から適用しており、第71期中間連結会計期間及び第71期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第72期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の経済情勢は、欧米のインフレ率が緩和しつつあるものの中国における成長鈍化、ウクライナや中東を巡る地政学的リスク等を内包しながらの遷移となりました。世界経済においては、地域毎に差はあるものの概ね成長軌道を維持しました。わが国経済は堅調な企業収益に下支えされ、内需の拡大を通じた緩やかな回復基調が持続しました。このような環境の下、当社グループは患者さんや医療従事者の方の目線に立脚し、医療関連、医薬関連、ファーマパッケージング、それぞれの事業で培った技術やソリューションを進化・融合させ、最適な形態で提供することで、世界中の人々の「健康でありたい」という願いの実現に尽力してまいりました。

当中間連結会計期間における連結売上高は、医療関連、医薬関連、ファーマパッケージング、いずれの事業においても増収となりました。国内市場では販売価格の適正化に加え、顧客ニーズにきめ細やかに対応したことで出荷数量が伸長しました。海外においては、重点市場に対し積極的なプロモーションを展開し、旺盛な需要を取り込んだことが堅調な販売につながりました。これらにより、連結売上高は前年同期比9.1%増加となる3,120億17百万円となりました。

原価・費用面におきましては、インフレに伴う原材料費や労務費等の増加に加え、ダイアライザ生産設備を含む新規資産の減価償却費が製造原価を押し上げました。また販売費及び一般管理費については、海外事業拡大に伴う増員や研究開発費の増加、医薬品製造工場に係る操業準備費用の計上が増加要因となりました。これらを踏まえ、営業利益は前年同期比0.2%減少の134億59百万円となりました。

これに対し経常利益は、本年7月以降の急速な円高に伴う巨額の為替差損に加え、金利上昇に伴う支払利息の増加や持分法による投資損失の計上を経た結果、前年同期比69.5%減少の44億92百万円となりました。なお減少額は102億43百万円でしたが、うち為替差損益の前年同期比減少額が83億5百万円を占めました。

その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比98.7%減少の1億29百万円となりました。なお、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益の減少幅が拡大した要因として、前年同期において多額の為替差益を計上したこと、当中間連結会計期間において資産の売却益が少額であったことが挙げられます。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

<医療関連事業>

国内事業におきましては、メディカル営業部門では、第1四半期に引き続き、輸液関連製品が好調に進捗したほか、症例数の増加に伴い植え込み型補助人工心臓の販売も増加しました。またSARSコロナウイルス抗原検査キットやインフルエンザウイルス検査キットの出荷も堅調でした。

医薬営業部門においては、エソメプラゾール（ネキシウムのオーソライズド・ジェネリック）に加え、一部商品に係る薬価の引き上げ効果が収益増加に寄与しました。また、5月および6月に追補収載された新商品について、シェア拡大のための販売促進に引き続き努めました。他方で、供給問題は依然、解消しておらず、厳しい対応が続いております。一刻も早く限定出荷品の解除ができるよう安定供給への取り組みを進めてまいります。また引き続きMR（医薬情報担当者）による得意先への丁寧な説明と真摯な対応を通じ、ニプロへの信頼および存在感の向上につなげてまいります。

国際事業におきましては、世界各国、特にアジアならびに中米各国の主要代理店および病院施設に対し、KOL（キー・オピニオン・リーダー）と連携のうえ、学術活動および技術営業活動に注力しました。またアフリカ地域での透析器械の設置拡大を積極的に推し進めました。

・販売活動

透析関連商品については、北米における大手透析プロバイダーとの大型契約の履行、中南米・欧州・アジア・インドにおける高性能商品の上市、インドネシアの国策に伴うシングルユース市場拡大などが寄与し、世界各地でダイアライザおよび透析器械の販売は順調に推移しました。また透析器械の開発面では、新モデルの投入とともに、透析情報管理システム「NephroFlow」およびトレーサビリティシステム「GTS」の拡大を進め、AI分析を活用することで、患者さんのQOL向上に貢献します。

ホスピタル関連商品については、高付加価値品であるディスプレイバルーンインフューザーの増産を開始し、成長市場である欧州、豪州、中南米を中心に販売は堅調でした。また、関連品である植え込みポート用医薬品注入器具はMDD（欧州域内で流通する医療機器に関する規則）承認を取得したことで、欧州における商品ラインナップ拡充といった相乗効果が発現し、出荷数が増加しました。OEM（他社のブランド商品を製造する事業）関連では採血関連製品の需要回復に加え、インスリン針の肥満症への用途拡大が販売数の大幅な伸長につながりました。

バスキュラー関連商品は、米国市場への新商品投入と現地での販促活動を積極的に展開しました。今後、主力となる末梢血管用スコアリングバルーンが本年3月にFDA（米国の食品医薬品局-日本の厚労省に相当）承認を取得したことに続き、同年6月には冠動脈用商品も承認を得ました。また、来年上半期には冠動脈イメージングシステムの新ソフトウェアの上市も予定しており、継続的な商品の投入と営業活動の強化により事業の拡大を志向します。

感染対策関連商品は日本の感染症対策の権威であるトップ医師と連携の下、中南米、中国、アジア各方面における感染症学会、自社セミナーなどを通じ販売促進に努めました。また、各国での生産体制も充実しつつあり、今後は受注の拡大を図ります。このほか、自社透析センターは引き続き世界各国で展開しており、当第2四半期は南アフリカ、タイ、インドに計6施設を開設しました。新興国を中心に質の高い治療を提供できる環境を整え、地域医療に貢献してまいります。

・生産、ロジスティクス他の活動

本年7月、米国（ノースカロライナ州ピット郡）において工場用地を取得し、2027年の稼働に向け新工場の建設を進めることとなりました。これにより、重点市場である米国における地産地消・安定供給体制の確立を目指します。ベトナムにおいては、ダイアライザ製造棟の建設許可を取得し、2026年の稼働に向けた建設工事が進行中です。昨年竣工した当社大館工場第7工場においては、本年4月に第2製造ラインが稼働したことに続き、今後もダイアライザの供給能力を段階的に拡張し、品質・供給の安定を第一とした生産活動に尽力してまいります。

ロジスティクス面では、米国の港湾ストライキの影響もあり、引き続き海上貨物運賃は不安定な状況ですが、荷役作業効率化の加速、地産地消の継続的な推進、ハブ倉庫活用による安全在庫の確保に注力し、関連経費の削減と安定供給の両立を推進します。併せて、医療現場のニーズに迅速に応じることで、顧客満足度の向上、ひいては売上高の拡大、利益の確保につなげます。また品質マネジメントシステムのアップグレードを図るため、ニプログローバルQMS（品質マネジメントシステム）の構築をスタートし、更なる品質向上に取り組み、安定生産・安定供給をより強固にいたします。

この結果、当事業の売上高は2,420億52百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益（営業利益）は245億40百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

<医薬関連事業>

医薬関連事業におきましては、受託開発した外用剤を含む複数の新規製造品の出荷開始に加え、一部の注射剤において前年比で受注量が増加しました。また仕切価の適正化にも引き続き取り組んでおり、売上高は前年同期比で増加いたしました。

利益面では、ニプロファーマ伊勢工場の新シリンジ棟の本格稼働や大館工場および志紀工場における生産量増加に伴い収益が増加しました。加えて、ニプロファーマ・ベトナム・リミテッドでの生産効率改善による出荷増も収益に寄与しました。他方で、本年4月に竣工したニプロファーマ近江工場の稼働準備に要する費用が発生しました。

この結果、当事業の売上高は379億81百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益（営業利益）は31億90百万円（前年同期比14.6%減）となりました。なお第3四半期以降、シリンジ製剤の増産や新規受託製造品の出荷が予定されているため、今年度末のセグメント利益は前年計上額を上回る見通しです。

<ファーマパッケージング事業>

ファーマパッケージング事業におきましては、国内外で滅菌済シリンジの生産体制を整備・拡張するとともに、複数品目の医療用包装容器と医療機器の開発を進めました。

日本市場においては、ガラス関連製品に加え、溶解液注入針やインジェクションセットの販売が増収に貢献しました。また、投与デバイスや培養用バック等のシングルユース商品（自己投与やワクチン向け）のシェア拡大に努め、展示会では商品ポートフォリオの浸透と販売促進に注力しました。自己投与関連製品では、本年4月にHaselmeier社とオートインジェクターの国内独占販売契約を締結しました。

海外市場においては、アフターコロナの在庫調整期間が依然長引いており、ガラス管と医療用包装容器のいずれも需要低下が続いております。他方で、滅菌済シリンジについては前年同期比で増収となりました。需給バランスの混乱により概して既存の主力品は苦戦を強いられましたが、生産効率の改善と需要に適合した商品ラインナップの整備を推進しました。具体的には、バイオ製剤向けのガラス関連製品の開発および増産に加え、滅菌済Ready to useバイアル（顧客である製薬会社において、薬剤充填時に洗浄・滅菌作業が省力化できるタイプの商品）の販路拡大が挙げられます。

この結果、当事業の売上高は315億99百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益（営業利益）は9億31百万円（前年同期比35.8%減）となりました。引き続き顧客ニーズに的確に応じることで、顧客満足の向上、ひいては売上高の拡大、利益の確保につなげてまいります。

<その他事業>

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が3億83百万円（前年同期比8.0%減）、一時的な費用処理が発生したことから、セグメント損失（営業損失）は2億72百万円（前年同期は1億9百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は1兆1,735億57百万円で、前連結会計年度末に比べ637億36百万円の増加となりました。このうち流動資産は404億89百万円の増加、固定資産は232億46百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、商品及び製品が168億93百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の機械装置及び運搬具（純額）が147億97百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は8,754億14百万円で、前連結会計年度末に比べ353億81百万円の増加となりました。このうち流動負債は301億3百万円の増加、固定負債は52億77百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が305億66百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が56億5百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は2,981億43百万円で、前連結会計年度末に比べ283億54百万円の増加となりました。このうち株主資本は23億26百万円の減少、その他の包括利益累計額は295億35百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.1ポイント増加し、22.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療関連、医薬関連、ファーマパッケージングの各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べて116億31百万円減少し、849億50百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は150億28百万円（前年同期は187億24百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費302億38百万円、税金等調整前中間純利益40億51百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額127億15百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は547億99百万円(前年同期は355億20百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1億48百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出466億75百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は233億42百万円(前年同期は89億26百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入530億8百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出425億43百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は95億85百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	171,459,479	171,459,479	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	171,459	—	84,397	—	635

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	20,798	12.71
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐2丁目7番1号	13,645	8.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	10,759	6.57
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	6,432	3.93
CGML-LONDON EQUITY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,721	1.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S. A. (東京都港区港南2丁目15-1号 品川インターシティA棟)	2,698	1.65
ニプロ従業員持株会	大阪府摂津市千里丘新町3番26号	2,667	1.63
BNYMSA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	2,618	1.60
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	2,399	1.47
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNION COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 BOFA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目三井ビルディング)	2,050	1.25
計	—	66,792	40.80

(注) 1 当社は自己株式を7,764千株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。自己株式には株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式599,600株を含んでおりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 20,798千株
株式会社日本カストディ銀行 10,759

3 2024年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者である、ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が2024年9月30日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における次の3名の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	8,500	4.71
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,387	0.76
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	4,994	2.91

(注) 保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

- 4 2024年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、みずほインターナショナル (Mizuho International plc) が2024年9月13日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における次の5名の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	500	0.27
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	7,868	4.24
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	599	0.32
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	3,549	1.91
みずほインターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	—	—

(注) 保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

- 5 2024年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者である、ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (Goldman Sachs Asset Management, L.P.) が2024年7月15日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における次の3名の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー	71	0.04
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	8,131	4.74
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	200 West Street, New York, New York 10282, USA	725	0.42

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,764,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,608,500	1,636,085	—
単元未満株式	普通株式 86,979	—	—
発行済株式総数	171,459,479	—	—
総株主の議決権	—	1,636,085	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社599,600株(議決権5,996個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪府摂津市千里丘新町 3番26号	7,764,000	—	7,764,000	4.53
計	—	7,764,000	—	7,764,000	4.53

(注) 株式給付信託 (BBT) の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株599,600株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (生産技術センター所長)	常務取締役 (施設本部長 兼 生産技術センター所長)	佐野 一彦	2024年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,667	92,576
受取手形及び売掛金	160,240	173,037
商品及び製品	150,391	167,284
仕掛品	20,757	22,881
原材料及び貯蔵品	55,915	59,638
その他	42,555	55,588
貸倒引当金	△5,362	△6,350
流動資産合計	524,166	564,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	337,409	349,216
減価償却累計額及び減損損失累計額	△156,680	△166,359
建物及び構築物（純額）	180,729	182,856
機械装置及び運搬具	408,015	445,474
減価償却累計額及び減損損失累計額	△288,780	△311,442
機械装置及び運搬具（純額）	119,235	134,032
土地	47,061	47,790
リース資産	40,149	42,600
減価償却累計額	△16,778	△18,803
リース資産（純額）	23,371	23,796
建設仮勘定	83,284	86,320
その他	101,983	110,915
減価償却累計額及び減損損失累計額	△74,156	△80,823
その他（純額）	27,826	30,091
有形固定資産合計	481,508	504,888
無形固定資産		
のれん	15,607	16,528
リース資産	1,921	2,153
その他	17,609	19,095
無形固定資産合計	35,138	37,777
投資その他の資産		
投資有価証券	32,945	30,177
退職給付に係る資産	94	268
繰延税金資産	13,116	13,797
その他	29,990	29,208
貸倒引当金	△7,139	△7,217
投資その他の資産合計	69,007	66,234
固定資産合計	585,655	608,901
資産合計	1,109,821	1,173,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,502	83,761
短期借入金	160,367	190,934
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	4,700	4,200
リース債務	4,748	5,075
未払金	25,837	24,416
未払法人税等	6,125	2,680
前受金	368	608
前受収益	345	359
賞与引当金	11,436	9,107
役員賞与引当金	11	3
設備関係支払手形	5,591	3,921
その他	45,439	51,511
流動負債合計	366,475	396,579
固定負債		
社債	82,000	81,500
転換社債型新株予約権付社債	30,150	30,120
長期借入金	302,819	308,425
リース債務	25,312	25,900
繰延税金負債	1,619	1,594
退職給付に係る負債	5,675	5,919
役員退職慰労引当金	557	559
役員株式給付引当金	10	9
訴訟損失引当金	227	217
その他	25,184	24,588
固定負債合計	473,557	478,835
負債合計	840,032	875,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	0	0
利益剰余金	104,321	101,995
自己株式	△10,749	△10,749
株主資本合計	177,970	175,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,704	7,996
繰延ヘッジ損益	△50	△9
為替換算調整勘定	43,516	74,623
退職給付に係る調整累計額	1,524	1,621
その他の包括利益累計額合計	54,695	84,231
非支配株主持分	37,123	38,268
純資産合計	269,788	298,143
負債純資産合計	1,109,821	1,173,557

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	285,865	312,017
売上原価	200,062	217,677
売上総利益	85,803	94,340
販売費及び一般管理費	※ 72,315	※ 80,881
営業利益	13,488	13,459
営業外収益		
受取利息	679	993
受取配当金	518	422
為替差益	3,604	-
その他	1,259	1,192
営業外収益合計	6,061	2,607
営業外費用		
支払利息	2,847	3,717
為替差損	-	4,700
持分法による投資損失	949	1,461
その他	1,017	1,695
営業外費用合計	4,813	11,574
経常利益	14,736	4,492
特別利益		
固定資産売却益	812	20
投資有価証券売却益	3,682	143
国庫補助金	367	2
その他	251	14
特別利益合計	5,112	179
特別損失		
固定資産除却損	306	124
製品回収関連損失	-	201
関係会社出資金売却損	1,605	-
その他	481	296
特別損失合計	2,393	621
税金等調整前中間純利益	17,455	4,051
法人税、住民税及び事業税	7,242	2,913
法人税等調整額	△197	324
法人税等合計	7,044	3,237
中間純利益	10,410	813
非支配株主に帰属する中間純利益	479	684
親会社株主に帰属する中間純利益	9,931	129

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	10,410	813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,332	△1,708
繰延ヘッジ損益	2	17
為替換算調整勘定	23,499	30,314
退職給付に係る調整額	△119	98
持分法適用会社に対する持分相当額	587	1,184
その他の包括利益合計	22,637	29,907
中間包括利益	33,048	30,721
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	32,276	29,664
非支配株主に係る中間包括利益	772	1,056

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,455	4,051
減価償却費	25,820	30,238
のれん償却額	1,276	1,550
持分法による投資損益 (△は益)	949	1,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	301	485
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△174
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	183	121
受取利息及び受取配当金	△1,197	△1,415
支払利息	2,847	3,717
為替差損益 (△は益)	△3,462	△1,388
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,682	△143
国庫補助金	△367	△2
関係会社出資金売却損益 (△は益)	1,605	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△946	550
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,459	△12,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	813	△8,446
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,650	△5,379
その他の負債の増減額 (△は減少)	938	11,570
その他の損益 (△は益)	△109	541
小計	25,314	24,623
利息及び配当金の受取額	1,048	1,475
利息の支払額	△2,811	△3,865
その他の収入	250	242
その他の支出	△818	△980
法人税等の支払額	△5,162	△6,765
法人税等の還付額	904	298
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,724	15,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△574	△4,221
定期預金の払戻による収入	2,382	47
投資有価証券の取得による支出	△30	△34
投資有価証券の売却による収入	8,594	148
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△1,011	-
関連会社株式の取得による支出	-	△26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,358	△1,162
事業譲受による支出	△13	△54
子会社出資金の取得による支出	△193	-
固定資産の取得による支出	△40,769	△46,675
固定資産の売却による収入	995	144
固定資産の除却による支出	△19	△7
設備投資助成金の受入による収入	483	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△3,025	△2,900
貸付けによる支出	-	△107
貸付金の回収による収入	48	50
その他の支出	△28	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,520	△54,799

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,447	19,220
長期借入れによる収入	32,210	53,008
長期借入金の返済による支出	△34,370	△42,543
社債の償還による支出	△1,000	△1,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	930	546
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,811	△1,798
配当金の支払額	△1,390	△2,448
非支配株主への配当金の支払額	△30	△252
割賦債務の返済による支出	△1,058	△1,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,926	23,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,981	4,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△887	△11,652
現金及び現金同等物の期首残高	84,695	96,582
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 83,808	※ 84,950

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 セントロ・デ・ディアリス・サンタ・アナ S.A.C他、子会社計4社については株式の取得により、コーポラシオン・インテグラル・ディアリスS.A. DE C.V.については新たに設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用) 「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。
(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。 法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。 また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
取締役および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度 当社は、取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)および執行役員に就任する以前に当社の取締役として在任したことがある執行役員(以下、取締役と合わせて「取締役等」といいます。)の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役等に対し、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて会計処理を行っております。
(1) 本制度の概要 本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める業績連動型役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。
(2) 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度および当中間連結会計期間それぞれ697百万円、599千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
輸出手形割引高	20百万円	12百万円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	14,208百万円	17,615百万円
研究開発費	7,392	8,418
賞与引当金繰入額	3,198	3,129
役員賞与引当金繰入額	2	0
退職給付費用	413	391
役員退職慰労引当金繰入額	36	38
貸倒引当金繰入額	694	828

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	87,219百万円	92,576百万円
(うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金)	(△3,411)	(△7,626)
現金及び現金同等物	83,808	84,950

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,391	8.50	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	1,636	10.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,455	15.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	1,964	12.00	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	220,234	35,233	29,980	285,448	417	285,865	—	285,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,345	27,620	3,052	34,019	2,046	36,065	△36,065	—
計	223,580	62,853	33,033	319,467	2,464	321,931	△36,065	285,865
セグメント利益 又は損失 (△)	22,561	3,734	1,450	27,746	△109	27,636	△14,148	13,488

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△14,148百万円には、未実現利益の調整額△1,264百万円、本社費用△12,884百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	242,052	37,981	31,599	311,633	383	312,017	—	312,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,565	30,445	3,265	37,275	2,583	39,858	△39,858	—
計	245,617	68,426	34,864	348,909	2,967	351,876	△39,858	312,017
セグメント利益 又は損失 (△)	24,540	3,190	931	28,662	△272	28,389	△14,930	13,459

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△14,930百万円には、未実現利益の調整額△2,354百万円、本社費用△12,576百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益の分解情報

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計		
医療機器	157,887	—	2,017	159,905	—	159,905
医薬品	62,290	35,233	418	97,942	—	97,942
ファーマパッケー ジング製品	51	—	27,500	27,551	—	27,551
その他	5	—	44	49	200	250
顧客との契約から 生じる収益	220,234	35,233	29,980	285,448	200	285,649
その他の収益	—	—	—	—	216	216
外部顧客への売上高	220,234	35,233	29,980	285,448	417	285,865

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

(2) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計		
日本	111,018	32,000	6,485	149,504	198	149,703
アメリカ	43,362	—	6,685	50,048	1	50,049
ヨーロッパ	25,333	100	13,150	38,584	—	38,584
アジア	40,519	3,132	3,658	47,310	0	47,311
顧客との契約から 生じる収益	220,234	35,233	29,980	285,448	200	285,649
その他の収益	—	—	—	—	216	216
外部顧客への売上高	220,234	35,233	29,980	285,448	417	285,865

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
医療機器	180,139	—	2,291	182,430	—	182,430
医薬品	61,747	37,981	315	100,044	—	100,044
ファーマパッケージ ジング製品	155	—	28,913	29,068	—	29,068
その他	10	—	79	90	242	332
顧客との契約から 生じる収益	242,052	37,981	31,599	311,633	242	311,876
その他の収益	—	—	—	—	141	141
外部顧客への売上高	242,052	37,981	31,599	311,633	383	312,017

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

(2) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
日本	111,265	33,765	7,413	152,444	240	152,685
アメリカ	53,319	—	6,901	60,220	1	60,221
ヨーロッパ	31,193	160	14,569	45,923	—	45,923
アジア	46,273	4,056	2,715	53,045	0	53,046
顧客との契約から 生じる収益	242,052	37,981	31,599	311,633	242	311,876
その他の収益	—	—	—	—	141	141
外部顧客への売上高	242,052	37,981	31,599	311,633	383	312,017

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	60円89銭	0円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	9,931	129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	9,931	129
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,096	163,095
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	53円95銭	0円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20,979	20,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間および当中間連結会計期間それぞれ599千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2024年7月23日開催の取締役会決議に基づき、第14回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(ソーシャルボンド)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行価額の総額：19,000百万円
- (2) 発行価格：各社債の金額100円につき100円
- (3) 利率：年1.240パーセント
- (4) 償還期限：2029年10月10日
- (5) 払込期日：2024年10月10日
- (6) 償還方法：満期一括償還
- (7) 資金使途：設備投資資金、借入金返済資金に充当する予定であります。

2 【その他】

2024年5月10日の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 2,455百万円
- ② 1株当たりの金額 15.00円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年6月27日

また、第72期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月8日の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,964百万円
- ② 1株当たりの金額 12.00円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石原美保

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船城公教

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【会社名】	ニプロ株式会社
【英訳名】	NIPRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野嘉彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市千里丘新町3番26号
【縦覧に供する場所】	ニプロ株式会社 東京支店 (東京都文京区本郷4丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野嘉彦は、当社の第72期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。